

レファレンス

コーナー

「韓流」ブームと韓国関連本

野田美代子

「韓流」という言葉は、韓国の大衆文化と芸能人に熱狂する中国の若者を称して、一九九九年一月中国の新聞『青年報』で使われた中国語の新造語である。韓国の総合雑誌『新東亜』二一年六月号は、著書『縮み』志向の日本人』以来日本で知られる文学博士李御寧氏の「韓流」ブームに関する記事を載せている。それは、香港に落とされた「アジアローカリズム」のひとつが海になった という題目で、香港、中国、台湾、日本、さらに東南アジアはベトナム、タイ、シンガポールに、中央アジアはモンゴルまで拡散する勢いについて、いったい「韓流」の始まりと終わりはどこなのか、韓国人も分らない韓流ブームの本質を「汎アジア的文化カード」で解くと、まず「韓」と「流」の文字に込められた意味から解き明かしている。また『韓国出版年鑑』二一年版は、アジア圏に吹いている韓国熱風 という題目で、映画、ＴＶドラマ、音楽など韓国の大衆文化ブームが牽引力となり台湾、バンコク、

日本、北京での図書館が成功し、著作権と図書輸出の増大を通して韓国出版の位相が変わり、出版の力量を確認した」と述べている。「位相が変わり、出版の力量を確認した」というのは、これまでノーベル賞受賞という国家目標の下で、純文学を国庫支援で翻訳してきた出版慣行が完全に変わり、大衆書の主導で韓国の出版が好況を迎えている、という意味である。

「韓流」ブームのさなか、日本の韓国関連本の様相を国立情報学研究所のデータベースや『日本出版年鑑』でも見てみよう。ここではその特徴や出版物の一部を紹介する。二一年の日韓国民交流年から二二年引き続いて韓国関連本も漸増している。二四年の特徴は予想どおり映画、ＴＶドラマ、音楽などの芸能関連本、及び映画を題材にした多様な語学教本類が急増したことがある。二四年刊行の韓国関連本五冊のうち、語学教本が一冊、芸能関連本が七冊、両方で全体の三四％を占めている。『韓国出版年鑑』は二五年版で、「韓流」という言葉を初めて用い、出版韓流拡散 という見出しで、日本では韓流関連出版物や語学講座で三兆ウォン近い売上が記録し、韓国に対する国家イメージの変化や文化輸出基盤構築に絶大な貢献をしていると述べている。大型書店ならずとも特設コーナーを設けさせた日本の「韓流」ブームの特徴は韓国の著作権輸出と、

とりもなおさずハンゲル愛好者を増やしたのだ」と頷ける。ちなみにNHKのテレビハンゲル講座のテキストの発行部数は、最大部数の毎年四月号で二一年九万部、二二年四月号で二一年一八万部、二五年二万部を増刷したということだ。

日本の「韓流」ブームのもつひとつの特徴は、今年一五年が日韓国交正常化四周年にあたり、これを機会にさらに両国の相互理解を深め、各種交流事業を推進するため設定された「日韓友情年一五」の時期と重なっていることである。換言すれば一九九八年の「日韓共同宣言」二世紀への新たな日韓パートナーシップ」が源にあり、日本の大衆文化開放、サッカーWC共同開催、そしてそれが今日の「韓流」ブームに続いているといえる。

官民挙げての交流事業が目白押しに並ぶ「韓流」ブームの一方で、歴史教科書問題が昔中合わせにあり、今年新たに領土問題などの政治摩擦がおこっている。日本の歴史教科書問題をきっかけとして日韓両首脳の間合意により二二年五月に「日韓歴史共同研究会」(第一期)が発足した。正確な歴史事実と歴史認識に関する相互理解を促進するために、三年あまりにわたる共同研究が終わり、今年二五年五月、「日韓歴史共同研究報告書」が「日韓歴史共同研究推進計画」合同支援委員会に提出された。この報告書は両国一名の委員からなる古代史、中世史、

近現代史の三分科会の研究成果、論文三篇をとりまとめたものである。同書は事務局の日韓文化交流基金のウェブサイトで公開されており、四分冊からなる図書は一月中旬に刊行の予定である。第二期共同研究は歴史教科書問題について来春から三年間かけて行われる見通しである。二五年二三月にかけて、日韓地方自治体間の交流事業を中断するほどに関係を冷却させた日韓国境紛争の島、竹島(独島)問題については、最新本に下條正男著「竹島は日韓どちらのものか」(文芸春秋、二四年刊)と金子俊著「独島竹島韓国の論理」(論創社、二四年刊) Hosaka Yujin 訳)の二冊があげられる。韓国の国会図書館には「独島資料室」が特設されており、多数の図書と地図が備えられている。

相互理解への道のりは誤解、曲解、葛藤がつきものである。「反日」や「嫌韓」をテーマにした本は以前から多く出版されているが、今年山野車輪著マンガ「嫌韓流」(晋遊舎MOOK)が早くも韓国で話題にのぼっている。

さて、この度当研究所図書館の코리아語資料のDB入力が終了しハンゲルでの検索がほぼ可能となっている。「韓流」ブーム世代のハンゲル愛好者の増大が将来の当図書館利用者増加につながれば幸いである。

(のだ みよこ/アジア経済研究所図書館)